

独立後のザンビアにおける 経済発展と都市

兎玉谷 史朗

はじめに

本稿では独立後のザンビアにおける都市をとりまく経済状況の変化を経済発展との関連で記述してみたい。独立後の時期は大きく二つに分けられる。第1は独立から1970年代半ばまでの時期で、第2は70年代半ばから現在までの時期である。第1の時期には都市が急速に成長し、都市社会が形成された。都市は独立後の経済成長と経済改革による主な受益者であった。対照的に第2の時期には、都市の成長は鈍化し、都市住民の生活は経済危機と構造調整によって大きな影響を受けた。

1 独立から70年代半ばまでの都市

1. 都市化の進展

1920年代半ばの銅鉱山の開発以来、ザンビア(当時は北ローデシア)の植民地経済は、銅鉱業を基軸に発展した。そのような植民地経済では、農業を基盤とした植民地よりも都市化の進展が顕著であった。植民地時代にすでに産銅地帯(Copperbelt)に複数の鉱山都市が形成されていた。

独立後には植民地時代にもまして都市化が進行した。1960年代には都市人口は年率9%近い高率で増加した。独立直前の63年には20%だった都市化率は、69年には29%、74年には35%に達した。

この結果、ザンビアはサハラ以南アフリカ諸国のなかでも最も都市化率の高い国となった。都市人口の急増は農村からの移動者の流入という社会増によるものであった。

都市人口の増加と並行して都市社会の形成が進行した。それまでの男性が単身で一時的に都市に出稼ぎに来るような労働移動に代わって、家族で都市に移ってくるようになってきた。そして農村から移動してきた人々が都市に定着する傾向が強まった。こうして都市への定着が強まると、農村社会とは異なった都市社会が形成されたのである。

都市人口の拡大と都市社会の形成には都市住民の生活水準の向上が伴っており、それが都市の拡大を促進する要因でもあった。その背景には、銅ブームによる経済成長と独立後の開発政策があった。銅価格の高かった1974年までは銅産業の収益からの豊富な資金が工業化と運輸などの産業基盤整備に投資され、あるいは公共サービスの拡充に振り向けられた。工業化と公共部門の拡大は都市化を促進した。政府は政策文書では農村開発の重要性を訴えていたが、実際には開発は都市を中心とし、農村と都市の格差は拡大した。都市では雇用機会が拡大し、賃金が上昇し、生活水準が向上したので、若年層や教育を受けた者を中心に人々は都市へと引きつけられた。

2. 雇用拡大

独立後の最初の10年間は都市部では近代部門(formal sector)の雇用もインフォーマル・セクタ

一の雇用も著しく増加した。近代部門の雇用は、大農場の雇用を除けば、そのほとんどが都市部での雇用と考えられる。第1図が示すように近代部門の雇用者数は独立直後の約23万人から1970年代半ばには約36万人に増大した。首都のルサカでは、独立後最初の5年間に近代部門の雇用は年率11%、自営業の雇用は同じく24%という高率で拡大した。

3. 実質賃金の上昇

雇用機会が拡大しただけでなく、実質賃金も上昇した。第2図に示したように、近代部門の実質賃金は独立後1970年代の初めまで上昇を続けた。

名目賃金の引き上げに加えて、都市住民の主食であるトウモロコシ粉の消費者価格が低く抑えられたことも都市労働者の実質賃金を引き上げる要因になった。1960年代半ばから70年代半ばにはトウモロコシの生産者価格は国際価格の4分の3の水準であった。補助金によって消費者価格はこれよりさらに低く設定されていた。

4. 公共サービスの拡充

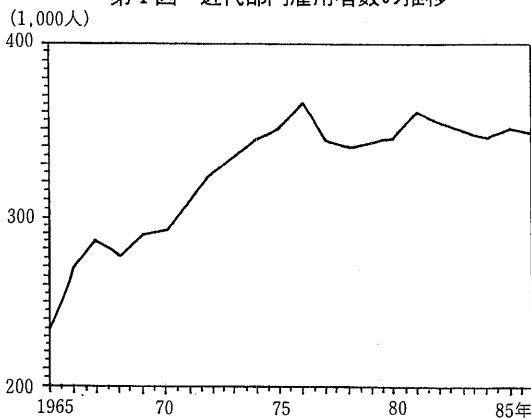
雇用の拡大、実質賃金の上昇に加えて、独立後、

教育、福祉、保健などの公共サービスが拡充されたので、都市住民の生活水準は向上した。

5. 都市と農村の格差拡大

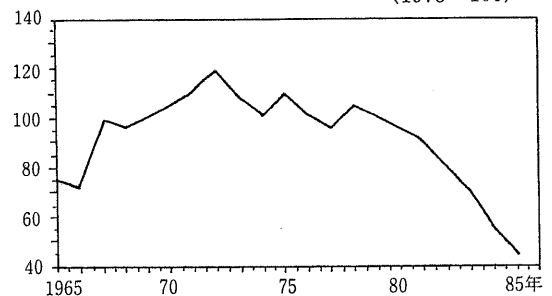
この時期に都市と農村の所得格差は拡大した。1964年から71年にかけて換金作物を生産する小農の実質所得が32%上昇したのに対し、同じ時期にアフリカ人賃金労働者の実質賃金は74%上昇したといわれる。64年から73年にかけて農村と都市の交易条件は農村側からみて約20%悪化した。第2、3図に見られるように70年代前半まで近代部門の実質賃金が上昇したのに対し、トウモロコシの公定生産者価格はこの間に実質で低下した。

第1図 近代部門雇用者数の推移



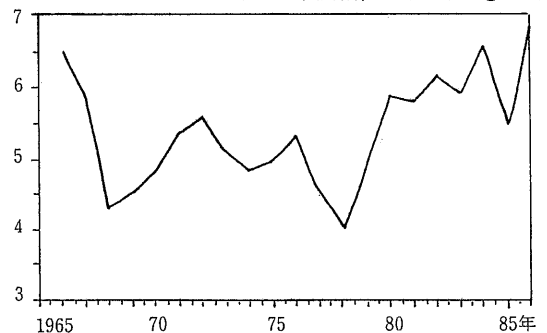
(出所) Helen O'Neill 他, *Transforming a Single-Product Economy*, Economic Development Institute, 1987年。

第2図 近代部門実質賃金の推移指数 (1975=100)



(出所) 第1図に同じ。

第3図 消費者物価でデフレートしたトウモロコシの生産者価格の推移 (クワチャ) (1975年価格, 1袋(90kg) 当り)



(出所) 第1図に同じ。

2 経済危機・構造調整と都市

1970年代半ばの銅価格の急落および二度のオイル・ショックと工業製品価格の上昇により、ザンビアの交易条件は著しく悪化し、銅の輸出に依存するザンビア経済は不振に陥った。その後も現在まで経済は回復せず、経済危機といえる状況になっている。経済危機は銅鉱業や製造業に打撃を与えたので、農村よりも都市が経済危機の影響を大きく受けた。また経済危機を打開するためにとられたIMF、世界銀行支援の経済安定化政策、構造調整政策は国内需要抑制策や都市と農村の不均衡是正を重要な柱としているので、少なくとも短期的には都市住民の生活水準を低下させるものであった。

1. 都市化の進展の鈍化

1970年代後半になると都市の人口増加率が以前よりも低下した。特に産銅地帯の都市でこの傾向がはっきり現われた。産銅地帯の都市のなかには70年代後半に人口増加率が全国平均を下回るところがでてきた。このような都市化の進展の鈍化は後述するような、都市農村間所得格差の縮小が主な原因である。

2. 雇用機会の拡大の停止

第1図にみられるように、近代部門の雇用者数は1970年代半ば以降、停滞している。都市の人口増加率が低下したとはいえ、依然人口が増加している状況では、これは近代部門の雇用機会と都市の労働力人口とのギャップが拡大したことを意味する。たとえば、1980年から85年にかけて都市人口は年平均5.8%で増加したのに、近代部門の雇用者数は年平均1.1%の割合で減少した。このギャップの拡大によって失業率およびインフォーマル・セクター従業者数の割合が上昇したことになるが、

ギャップ拡大のかなりの部分はインフォーマル・セクターに吸収されたと推定される。

近代部門の雇用者数が拡大しなくなった背景には、経済危機と構造調整がある。経済危機による企業の業績悪化、特に外貨不足による工業の操業率低下は余剰人員を生み出した。ただ、近代部門の多くが政府や国営企業であるために、積極的人員整理が行なわれなかったので、雇用者数の大幅な減少にはいたらなかったのである。経済安定化政策や構造調整政策の下で政府部門や国営企業の合理化が求められたが、これは雇用者数削減への大きな圧力となった。特に、基幹産業である銅鉱業の合理化はIMFの融資条件のひとつとされ、世界銀行などが援助する鉱業復旧計画でも銅鉱業の合理化が行なわれた。

3. 実質賃金の低下

近代部門の雇用者数が、1970年代半ば以降、大幅な減少がなかったのに対して、近代部門の実質賃金は、第2図が示すように、70年代半ば以降低下を続け、特に80年代は大幅に低下している。75年から85年の間に実質賃金は半分以下になった。しかも、実質賃金の低下は近代部門だけでなくインフォーマル・セクターでも起こった。

実質賃金が低下したのは、インフレにもかかわらず、賃上げが抑制されたためである。インフレは1982年末の物価統制解除と83年以降の為替切り下げによる輸入価格の上昇によって加速された。特に85年の外貨入札制導入以降は年率30~50%という物価の高騰が起きた。経済安定化政策や構造調整策によって食糧補助金が削減されたことも実質賃金低下の一因となった。物価上昇にもかかわらず、給与・賃金の上昇は抑制された。IMFとの融資取決めでは、国内需要抑制、財政赤字削減のために賃金を凍結することがひとつの条件とされた。

実質賃金の大幅な低下は貧困層を中心に都市住

民の生活に大きな打撃を与えている。1988年に新聞社が行なった調査によるとルサカと産銅地帯の人々は月に最低1000～1500クワチャの所得が必要だと感じている。これに対して、事務員の月給は平均300～500クワチャにすぎない。1986年に行なわれたルサカの低所得層の調査によると外貨入札制の導入後貧困世帯の食事内容が悪化したという。

4. 公共サービスの低下

独立後拡充された公共サービスも、経済危機による財政悪化で維持が難しくなってきた。独立以来の教育、医療の無料という原則も見直しが始まっている。また教材や医薬品の不足など公共サービスの質が低下している。

5. 農村と都市の格差の縮小

このように都市においては1970年代半以降、実質賃金の著しい低下が見られたのに対して、同じ時期に農村では実質所得があまり低下しなかった。70年代後半以降経済危機の打開策として農業開発が重視されるようになり、また構造調整により、農産物生産者価格の引き上げが毎年行なわれるようになってきたからである。第3図が示すように、最も重要な農産物であるトウモロコシの生産者価格は70年代後半以降少なくとも物価上昇率に見合うだけの引き上げが行なわれてきた。これを近代部門の実質賃金の推移と比較すると対照的である。この結果農村と都市の所得格差は縮小したと考えられる。

このような長期にわたる生活水準の低下に対して、都市住民はさまざまな形で抵抗している。それが最も激しい形をとったのが、1986年12月に起こった暴動であった。これは政府が補助金を撤廃するためにトウモロコシ粉の消費者価格を2倍以上に値上げしようとしたのをきっかけに起きた。政府はトウモロコシ粉の値上げを直ちに撤回せざるをえなかった。

またストライキも頻発している。1987年前半には教員、医師、看護婦、ザンビア航空職員が次々とストライキに入った。昨年から今年にかけても医師、看護婦、教員、銀行員、炭鉱労働者、航空管制官、製糖会社労働者などがストを行なった。

結びにかえて

これまでザンビア経済特に都市を支えてきた銅鉱業は単に銅の国際価格の低迷に直面してきただけでない。銅山の経済的採掘寿命はあと15～20年といわれ、銅鉱業と鉱山都市の将来は明るくない。製造業は長期的には銅鉱業に代わってザンビア経済の基幹産業になる可能性があるものの、経済危機のなかで短期的・中期的には低迷せざるをえない。経済危機の打開に最も期待されているのが農業部門である。ある論者は現在ザンビアの経済開発が目指すべきなのは、工業化ではなく「農業化」(agrarianization)であると主張している。このように1970年代半ばまでザンビアの都市の拡大と都市住民の生活水準の向上を支えてきた動因は現在では力を失っており、都市の将来は少なくとも短期的には暗い。

他方経済危機の打開と構造調整が成功するかどうかは都市住民の動向にかかっている。都市住民は経済危機と構造調整のなかで長期にわたって生活水準の大幅な低下を余儀なくさせられており、1986年の暴動が示すように、不満を持った都市住民は党と政府にとって政治的に危険な存在である。政府は都市の失業者を農村に再入植させる計画を中心に彼らに帰農を勧めているが、必ずしも成功してない。今後都市住民の政治的反発や経済的苦境を緩和しつつ、構造調整を進めることがザンビアの直面している困難な課題である。

(こだまや・しろう/アフリカ総合研究プロジェクト・チーム)